

昭和十九年一月一日 土曜

一、聖戰前途愈々多事、皇國有史以來、  
困難ナル昭和十九年、新春ヲ迎フ。  
本年度中ニ予期セラルヘキ戦争指導上  
著目スヘキ情勢、表化左如シ（橋本表覓）  
一、歐洲戦局  
不独ソレ戦線ハ三月頃迄現状ヲ維持シ  
得ハ爾後大ナル変化ナカルベシ。  
二、西歐第二戦線ハ四月頃實施セラルベシ  
大ナル成功ヲ納メ得サルヘシ。

0901

昭和 年 月 日 曜

機 密 戦 争 日 誌

ハコバルカン上陸ハ三月頃「トルコ」抱込ニ依ル  
 小規模ノ作戰實施ニ止マルベシ。  
 ニ独、对英大々的報復攻撃ハ實現ノ公  
 算極メテ尠シ。  
 ホ斯クシテ本年度ニ於ケル独國ハ敵ノ包圍  
 攻撃ヲ辛ウシテ封止シ得ル程度ナルベシ。  
 但シ三四月頃及年末頃ニ於テ独力対  
 英米妥協和平ヲ實施スルノ算亦尠シ  
 トセス、注意ヲ要ス。

昭和 年 月 日 日

## 2 東亞戦局

1. 南東方面ノ敵反攻ハ愈々熾烈化スヘキモ  
 フバウル要域ハ秋頃迄ハ確保シ得ヘシ  
 2. 中部太平洋方面ハ「ナウル」「オーシャン」ハ本年  
 中期頃迄大島島ハ年末頃迄保持シ得  
 ヘシ。  
 3. 濠北正面ハ四一五月頃ヨリ敵ノ重圧ヲ受ケ  
 ヘシ。  
 4. ニ千島ノ保持ニハ変化ナシ。  
 5. 本年申ニ於ケル南西方面ノ敵ノ反攻ハ

0903

ハ悉ク之ヲ撃退スヘシ。  
 尚印度ニ対スル帝國ノ進攻ハ四月頃ト予  
 期シ大ナル戦果ヲ期待シ得ヘシ。  
 在支米空軍撃碎ノ為一号作戰ハ四月  
 頃ヨリ実施シ大ナル成果ヲ納メ得ヘシ。  
 八月頃敵大型機、本土空襲實施ヲ予期ス  
 右諸作戰及空襲ヲ考慮シ本年度ノ  
 國力ハ相當低下スヘシ。  
 鐵四五〇万吨、アルミニ二〇万吨<sup>の</sup>生産ハ良好ニ  
 狀況ト考察ス。

昭和 年 月 日 機

一前記、如キ情勢予想ニ基キ國內的ニ一時  
相當ノ輿論動搖アリ。現内閣及統帥部  
ニ對スル批判深刻化スヘシ。  
而シテ本年度内ニハ好ムト好マサルトニ拘テス  
兩統帥部、合一國防者ノ設置戒嚴ノ  
施行等断乎タル措置ハ必至ノ勢ナルヘシ。  
帝國、本年度直面スヘキ危機ヲ打開シ長  
期持久戰態勢ヲ確立スル為、前記施策、  
實行ニ明治維新断行以上ノ決意ト勇氣トヲ  
要スヘク國家百年大計ノ為、首腦部、英断

0905

昭和 年 月 日 曜

機 密 戦 争 日 誌

ラ切望ス。  
一本日ビルマ海正面ニ対スル敵ノ威力搜索アリ、  
但シ右方面ハ懸念ノ要ナシ。

25

0906

昭和19年1月2日

一昨夜北千島敵一機來襲  
尚 屏東嘉義ニ爆撃ニ戰鬥一ノ  
空襲アリ。  
千島ハ搜索ナランモ台湾ハ友軍機ノ誤認ナラン

0907

昭和19年1月3日 月 曜

海軍戦争日誌

一 本朝「ニューギニア」猛方面「ビリアウ」東方  
 二十軒「グンビ岬」附近ニ輸送船団約三〇  
 敵上陸セリ。  
 「ダンピール」海峡ハ全ク敵ノ制圧下ナリ敵  
 ノ放膽ナル企圖ニ対シテモ全ク手ノ下ニ様  
 「ラバウル」要域ト「ニューギニア」トノ敵ノ分断企  
 圖ハ明瞭トナレリ。  
 一 前線將兵ノ敢闘ニ期待シ此等要域ノ  
 保持ニ刻モ長カラシムルノ手アルノミ。



昭和 年 月 日 日

新年早々敬  
勇敬ナル行  
動ニモ敬意  
を表ス

0909

昭和 年 月 日 曜

一夜松谷大佐橋本少佐別館ニ於テ先般  
 來研究中、欧州情勢ノ變轉ニ即應スル  
 戦争指導方策ニ関シ更ニ検討セリ。  
 其結果相當修正ヲ為スコトナレリ。  
 独カ本年春夏候ニ屈服シソソカ二十年春  
 以前ニ對日參戰スル場合ニ於テハ帝國ト  
 シテ主動的ニ戦争遂行スルノ能力ナシ。  
 從ソテ斯クノ如キ場合ニ於テハ條件ノ最低  
 (國体護持ヲ限度)ヲ以テ和平セサハ國ヲ危ラス。

昭和 年 月 日

2. 二十一年中期以降、ソカ対日参戦スル場合ニハ  
断乎独力戦争ヲ完遂ス。但シ二十年度  
中ニ確算甚シ。

3. 従ツテ独ハ如何ナル場合ニ於テモ十九年中ハ  
健在セシメサルヘカラス。之カ為帝國ハ外交  
作戦共ニ凡有手ヲ盡シテ努力スルヲ要ス  
ニ塚本在本日北支方面軍参謀へ轉出  
發令アリ。

0911

昭和19年1月5日 水曜

漢書 卷 第 田 誌

二午后松谷大佐橋本備行社於  
毛利氏より豫に依頼中戦後経営  
関する問題一案、説明に聴取せり。

昭和19年1月6日 木

一 關東軍池田總參謀副長滿州十九年度  
物動關係事項之關之總長次長對之報告  
アリ。  
滿州國力十年々飛躍之帝國、戰爭要求ニ  
逐次即應ニアルハ慶賀ニ堪ヘス  
特ニ農産物ノ蒐荷ハ予定計畫ニ對シ100%以上ノ  
好成績予定ナリ。  
一 佛印處理之關シ綾部總參謀副長河村信  
參謀長ト懇談アリ。  
現地側ノ意見左ノ如シ。

0913

昭和 年 月 日 曜

機 密 戦 争 日 誌

武力處理ニ関シテハ

1. 佛印ニ對シテハ、現在程度ノ壓迫ヲ緩メザルコト
2. 原住民ノ處理ニ、何等カノ形ニ於テ獨立ノ希望ヲ與フルコト。
3. 武力行使ニ都合良キ時機ハ四月以降ヲ可トス。
4. 武力行使後三ヶ月間ハ治安恢復ノ為時自ラ要スルヲ以テ兵力抽出ハ不可能ナリ。
5. 大義名分ヲ與フルコト。
6. 準備ノ周原上行使有無ヲ明示セラレ度コト。

昭和 年 月 日 曜

ク軍司令官ニ廣汎ナル独断權ヲ與フルコト。  
8 準備概成期ヲ明示スルコト。

佛印處理ニ関スル一般觀察トシテハ

1. 佛印ノ動向ヲ決スルモノハ佛本國ノ動行ヨリモ

寧ロ東亞ノ戦局ナリ。從ツテ佛印ハ早晚動搖

スルヲ以テ此際武力處理ヲスルコトヲ明確ニ

決定スルヲ要ス。

(此ノ点中央ト現地ノ思想ニ相當ノ差違アリ)

2. 佛印ノ現統治機ヲ活用スルコトハ不可能ナルベシ

3. 安南人ニ對シテハ独立ノ希望ヲ予ヘ積極的ニ協力

セシムルヲ可トス。

0915

昭和 年 月 日 曜

以上、如ク佛印處理ニ関スル中央現地ノ間ニハ  
相背ノ思想的開キアリ。先般櫛田大佐ニ  
手交セシ東京案ニ対スル解釋ノ差ナリト  
思考セラル、モ此際氣持ヲ完全ニ一致セシメ  
置クヲ必要トス。

昭和十九年度AB間飛行機ノ配分ニ関シ意  
見一致セス。Bノ意見ハ飛行機ノ折半  
Aノ意見ハハアルミシ、折半主義ノ堅持ニシテ  
兩作戰部長兩軍務局長間ニ於テモ遂ニ



昭和 年 月 日

意見ニ致ラ見ス更ニ明日兩次官間ニ於テ  
話合ヒラ進メラル、答ナルモ到底纏ル公算ナシ。  
一夜塚本佐、転出送別会ヲ別館ニ於テ実施ス  
一種村中佐本も支那ヨリ歸任ス。

0917

昭和19年1月7日 金

機 密 戦 争 日 誌

一、船舶損耗対策 関シ海軍案ノ説明アリ。  
 要ハ護衛艦船整備、護衛飛行機ノ能力ヲ  
 向上スル為陸軍ヲ対スル支援 要望ナリ。  
 陸軍ヨリ飛行機ヲ以テスル支援ニハAB飛行機ノ  
 配分問題トモ関聯シ作戰課ニ於テハ絶対ニ  
 同意セサルハシ。  
 然レトモ船舶対策ガ國家的要請ナルニ鑑ミ  
 海軍ノ腹ハ何處ニアリトモ陸軍トシテハ大衆的  
 海軍ノ意智ヲ充足セシムル方向ニテ研究スルヲ  
 要ス。

昭和19年1月8日 土曜

一 決戦下ニ迎フル陸軍始  
一 佛印施策ニ関スル省部ノ一致セル意見ハ  
陸相官邸ニ於テ綾部岡副長及河村  
参謀長ニ対シ指示セラル。  
現地及中央ノ意志ハ明確ニ一致セルモノト  
認ム。

0919

昭和19年1月9日 日 曜

機 密 級 争 日 誌

一 船舶損耗対策ニ関スル省部航本兵本  
 第三回會報ヲ実施ス  
 本日船舶護衛總司令部堀江參謀  
 出席 今後陸軍會報ニ於テ海軍主務者  
 出席ヲ求ム如ク意見一致セリ。

昭和十九年一月十日

一 本日ヨリ馬術及劍術ノ寒稽古実施セラレ  
二 總長伊勢神宮ニ參拜、為出張ス。  
松谷大佐隨行  
三 昭和十九年度陸海軍物動ノ配分ニ関シ省部ノ  
意見取纏メノ會議アリ。  
一 軍需中ヨリ航空機及燃料用資材ハ優先確保ス  
二 次ヲ船舶損耗対策資材及軍ノ行フ國土  
防衛用資材ノ所要量ヲ特掲差引ス  
三 右残量ニ対シA、Bハ原則トシテ折半ス  
以上ノ主旨ニテ海軍ト折衝シ大本營政府連絡

0921

昭和 年 月 日 續

會議ニ於テ決定スル如クス。

此際事務當局間ノ話合ハ徒ラニ紛叫スルノミナ  
ルヲ以テ少クモ課長級以上ニテ取纏ムルヲ可ト  
スルコトニ意見一致セリ。

八木氏ヨリ第二部長永井大佐 田中中佐

種村、橋本、陸海軍集会所ニ於テ國內問題

ニ関スル事項ヲ聴取ス

其ノ要旨左ノ如シ。

1. 中央部官僚特ニ内閣ノ智囊著シク  
貧困ナリ。

昭和 年 月 日

2. 膨大ナル生産擴充ニ對シ從來業者ハ  
能力不十分ナリ。↓國家管理ノ要アリ。  
3. 官吏服務規律ハ不適當ナル部面多シ。  
4. 内閣顧問ハ増産面ノミニテ政治面ノ顧問ナシ  
5. 中共對策ニ関スル意見アリ。  
一輝部隊參謀長及加登川參謀ノ報告アリ。  
2A方面ハ作戰準備ノ緒キタル程度、19A方面ト  
雖モ作戰準備ヲ概成シタル域ニシテ今後  
中央現地共ニ努力ヲ要スヘシ。

0923

昭和19年1月11日 火曜

機密戦争日誌

一、乙造船進捗状況ニ関シ、船舶司令部

溝口中佐ノ報告アリ。

十八年度内ニ於テ船体機関共ニ完備ナル  
モノハ計重量四三萬屯ニ対シ30%約一三万屯ト  
予想セラル。

二、溝口中佐ノ調査所見ハ概テ適切ナルヲ以テ  
池谷交通課長ヨリ海務院長官以下ニ  
対シ狀況ヲ説明スルヲトナレリ。



昭和19年1月12日 水曜

一、次長一泊、予定ヲ以テ航空要員養成  
実施ノ状況視察石川中佐橋本隨行ス。  
午後熊谷飛行學校視察。  
要員養成ノ最大隘路ハ教官助教不足  
在リ航空重点ニ徹底セシムル為地上ヨリ  
中堅將校ノ大量航空轉科ヲ必要トス

0925

昭和19年1月13日 木曜

機密 機密 日誌

一次長昨日引續キ帝都宮飛行學校視察  
狀況ハ概ニ熊谷ニ準スルモ特別操縦見習官ノ  
成績ハ概ニ良好ナリ。

一宇都宮ヨリ帰途帝都上空ノ防空狀況ヲ  
視察シ市ヶ谷官衙ノ迷彩ハ大ニ効果アリ  
宮城及其ノ周辺ノ遮蔽偽装ニハ今後  
格段ノ努力ヲ要ス

昭和19年1月14日 金曜

一 化兵監南方出張報告要旨

1. 南方、化學戰準備、未々全ク整ヒアラス
  2. 南方ニ於ケル化學戰資源ノ活用著意ナシ
  3. 地上航空、化學戰教育不統一ナリ
- 一 獨戰争能力中ノ弱点ニ関スル第二部長觀察  
左ノ如シ。

1. 人的資源涸渴シヤリ（軍及工場<sup>補充</sup>能力不足）
2. 航空工業、不振特ニ飛行機用アルミニウム  
ト累々同量ナリ。

一 最近於ケル獨ソノ戰況判断左ノ如シ。

0927

昭和 年 月 日 曜

トソ、企圖ハ第二戦線トノ関联ヲモ考テ慮シ  
國境迄独軍ヲ压迫シ既成事實ヲ作ル。  
2. 独ノ企圖ハ第二戦線對應ヲ第一トシ、アクマデモ  
人的損耗ヲ回避ス。

一月上旬ニ於ケル帝國ノ船舶損耗狀況左ノ如ク  
此ノ調子デハ開戦以來ノレコード現出シ  
戦争指導上最大難関ニ達著スヘク海軍ニ依ル  
敵潜水艦掃蕩作戰ヲ速カニ実施スル要アリ  
上旬 A.B.C. 船損耗(沈没七万屯 損傷三万屯)  
内 A 船沈没二万屯、損傷四万屯、

昭和19年1月15日 土曜

一北支軍中村參謀昭和十九年度北支ノ  
物動產業關係ニ関スル連絡アリ。  
從來ノ説明ト差ナシ

0929

昭和19年1月16日 日曜

機密戦争日誌

一 歐洲情勢、衰轉ニ即應スル戦争指導  
方策(案)ニ関シ種村中佐、橋本ヨリ、野村  
別館ニ於テ軍務課大西中佐以下各班長  
ノ參集ヲ求メ説明並ニ懇談ヲ行ヘリ。  
軍務課ニ於テ一般方向ニ就テハ異存ナク  
今後速急ニ具体的研究ヲ進ムルコトナレリ。  
陸軍省カ「ヤル」氣ニナリツ、アルハ慶賀ニ堪  
ヘス。

昭和十九年一月十七日 曜

一昨日次長外務大臣ニ面會シ對ソ外交ニ関シ推進ス。其ノ要旨左ノ如シ

一重光大臣中立條約ヲ不可侵トスルコトハ不可能ニシテ、實質的ニ中立ヲ堅持セシムル如クスルカ得策。尚滿洲國境ノ確立ヲヤリタイ。

一外次長大臣ノ意向モ可ナルモ先ツ日滿ソノ間ノ經濟關係事項ヲ先ニスルカ先決問題ナラスヤ

一佛印軍政ニ関シ現地海軍ノ「デマ」アリ。軍政「ラヤルト」言フ誤解ナリ。

0931

昭和 年 月 日 曜

機密戦争日記誌

一 柴山最高顧問ニ対スル總理ノ解答左如シ

1. 王克敏ヲ行政院長ニスルコトハ問題ニナラス

2. 柴山工作ハ氣水ニヤルコト

3. 對中共問題ハ對ソノ施策ト策應シ之ヲ利用スル観点ニ於テ研究スヘシ

共ニ位一體制ハ自下ノ所不可ナリ

一本目ヨリ陸軍省主權資材兵棋開始ス  
全般ノ思想統制ニハ可ナルモ情勢ノ変化ニ  
伴ヒ諸元ノ変スル現況ニ於テハ價值少シ



昭和 年 月 日 曜

國力大教的觀察ハ誰<sup>テモ</sup>出來ル事ナリ。

0933

昭和 19 年 1 月 18 日 火 曜

機 密 戦 争 日 誌

一 大本營派遣班長高山中佐ノ歸任報告ニ依レハ  
輝ノ作戰準備ハ若干遲延シアリ。特ニ電方面  
ハ速ニ增強處置ヲ講セサレハ早晚實施不可  
能ニ陷ルヘシ。尚因方面ヨリスル横スベリ  
輸送ニ成績著シク不良ナリ。

一 戦争指導方策ニ関シ橋本ニ課瀨島少佐  
懇談ス。方針トシテ二十年迄ハ戰術的局部  
攻勢ヲ實施シ。二十一年以降戰略攻勢ヲ採ル  
思想ニ瀨島少佐モ異存ナシ。

39

0934

尚今後作戰指導ニ関スル瀬島少佐私案  
左ノ如シ

1. コバウルニ統帥ハ建軍以來ノ最モ困難ナル  
統帥ナルモ結局玉砕外手段ナシ  
救出ハ不可能ナルノミナラス司令官以下ノ  
武士道ヲ立テル意味ニ於テモ輸送ハ不可  
尚最悪ノ場合ニ於テモコバウルノ局地ハ二年  
間保持可能ナリ

2. 一號作戰ハ計畫大綱ヲ二十日内奏ノ事是  
現地ニ対スル命令ハ二十六日頃トナル事是

0935

昭和 年 月 日 曜

機 密 戦 争 日 誌

3. インパール作戦ハ三月初頭ヨリ約一ヶ月半予定ヲ以テ実施ス(31D・33D・15Dヲ15A指揮下)

4. 南方各軍、統帥組織ノ一元化ハ五月頃実施セシメラレ度意嚮ナリ。

5. 船舶増徴ハ予定戦略態勢ノ確立ニ絶対ニ必要ニシテ現地ノ実情ヨリシテ早キヲ可トシテ

大体毎月<sup>15万</sup>ヲ四、五、六月ノ三ヶ月間実施致度、現状ヲ以テ推移セハ三月初頭A船98万屯、三月初頭A 93.5万屯ニシテ110万屯ニ達カニ及ハス

昭和 年 月 日 曜

6 聯合艦隊司令部ハ早晚<sup>ノ</sup>バオ<sup>レ</sup>ニ移転スベシ  
7 軍令部十二課ヲ廢シ一課ニ於テ衛衛ヲ担任  
スルコトヲ研究中(聯合艦隊作戰思ハ転換必ナリ)  
一夜次長別館ニ於テ二十班ト會食ス

0937

昭和19年1月19日 水曜

機 密 戦 争 日 誌

一佛印武力處理場合ニ於ケル陸海中央協定ニ関  
シ主務者間ノ話ヲ進ムルコトナレリ。  
一 次長 飛行機配分問題ニ関シ軍令部次長ト  
懇談セルモ話進マヌ  
暫ク現状ニテ推移スルヲ可トス。

41

0938

昭和18年1月20日 木曜

昨夜松谷大佐外務大臣ト會談セル際、外務大臣、  
意見左、如シ。

1. 大本營政府連絡會議ノ出席者ヲ小教精銳ナラシメ、戰事指導  
ニ関シテ積極的ニ討論審議スル如ク考フル必要アリ。

2. 從來親英米派ト目サレテ居タ人中、有為者ヲ起用スルコト  
3. 今後、對外宣傳ニハ外務省ノ意向ヲ大イニ反映スル如クスルコト

ニ資材兵棋第二日

鋼材及五一八万吨、及四四〇万吨ノ場合ニ於ケル陸軍

兵備ノ狀況ヲ詳細ニ研究セルモ一審ノ問題ハ航空  
機ニアリ。

航本ノ研究ニ依リ、五一八万吨ト航空關係配當

三〇万吨ノ場合ニ於テモ二六〇〇〇機、四四〇万吨ノ場合

0939

昭和 年 月 日 曜

機 番 機 等 日 誌

二、二万機ニシテ從來主張三、〇〇〇機トハ著シキ  
開キアリ。

目下両軍間ニ機数配分ニ関シ激烈ナル闘争アル  
際斯ノ如キ研究ハ最モ不可ナリ。

航本資材獲得ノ為ニ戦術ト見得ル点アルモ、軍事  
課ノ思ハ壺ニ陥ルニ非ラサルカ。

三、夕方突然種村中佐ニ対シテモスコト行テ命セラ

ルニ月上旬出發ノコトナレリ。先般來研究中

ノ対ソレ施策、端緒トシテ慶賀ニ堪ハス。

四、軍需省總動員局野尻中佐ヨリ船舶損耗対策



昭和 年 月 日 曜

ノ推進ニ関シ軍需省主催ニテ陸海軍関係者會合  
ノ提案アリタルモ本件ニ関シテハ既ニ陸海軍関係者  
各、積極的ニ研究実行中ナルヲ以テ外部ヨリノ  
推進ハ暫ク特核ヲ見ルヲ可トスル當方ノ意見ヲ  
述ベ一先ツ拒絶セリ。

0941

昭和19年 / 月 2 / 日 金 曜

機 密 戦 争 日 誌

一戦争指導全般ニ関スル報道部秋山中佐ノコ  
 デオレ放送アリ、内容ハ可ナルモ見出シニ戦争ノ  
 歸趨ハ今秋迄ニ決スト如何ニモ誤解ヲ  
 受クル如キ放送ニシテ總理ノ施政演説直  
 前ニ斯カル放送ハ輿論指導上適當ナク  
 吾人カ目下最モ苦心トシアル所ハ現在ニ至ル  
 迄國民ハ勿論指導階級一般ノ戦争ニ対スル  
 觀念カ戦争ノ山ハ本年ニアリト如何ニモ短期戦  
 ナルカノ如キ印象ヲ與ヘアルヲ以テ此ノ誤レル思想ヲ

昭和 年 月 日 曜

如何ニ轉換シテ長期戦遂行、決意ニ向ハシムル  
カニ存ス 報 部ニ対スル指導ハ今後細心、  
注意ヲ要スヘシ。

0943

昭和19年1月22日 土曜

機 密 戦 争 日 誌

一 資材兵棋

現地自活、現況及將來、見透、関シ關係  
各課、説明アリ。

現地自活ハ大イニ獎勵シ實行セサルハカラサルモ  
長期戦遂行、為ニ、現地自活ト國家物動  
計重トシテ、綜合的ニ規合セ其、限度ヲ決定  
スルヲ要ス。軍ニ自活シ得テモ爾他、部面ニ於  
テ追送ヲ要セハ結局國家トシテハ何等利益  
ナシ各軍ニ對シ大局的指導ヲ要スヘシ。

0944

一本目ノ狀況ニ於テ昭和二十年ニ対シテ準備ヲ要スル場合ノ研究アリ名モ斯カル事項ハ單ナル研究トシテモ誤解ヲ生シ易キヲ以テ適當ナラス

一南鮮諸港ト本土間機帆船運航ヲ船舶司令<sup>部</sup>ニ担任セシメテハ如何ト提議交通課ヨリアリ。

本件ハ主旨トシテ異存ナキモ軍カ總動員物資ノ輸送ヲ担任スルコトナルヲ以テ經理及船員待遇等ニ関シ問題トナルヘシ。若シ軍カ実行スルニアラサレハ輸送実績等ヲスト思考セハ運管會ニ

0945

昭和 年 月 日 曜

機 密 戦 争 日 誌

對シ軍隊的組織及軍隊的突行ヲ企圖シ得ル  
如キ機構ニ速急ニ編成替スルヲ適當トスヘシ

昭和19年 / 月23日 日曜

特記事項  
カシ

0947

昭和19年1月24日 曜

機密戦争日誌

一、本日、資材兵棋ハ昭和二十年度ニ対ソシ考慮ヲ要スル場合、準備ニ関シ研究ス

1. 十九年秋決心シ二十年四月頃開始スル場合ハ資材ハ一乃至ニ会戦分ニシテ能力ナシ

2. 二十年末頃開始スル場合ニ於テハ稍、向上スルモ尚十分ナシ

3. 二十年初頭ニ於ケル東ソシ対日空軍配置ノ予想ハ米カ基地ヲ使用スルモトシテ總計四六〇機ニシテ、我カ本土空襲可能機數ハ一三〇〇機ナリ。

右空襲ニ対シテハ航空先制撃滅ノ外方法ナク更ニ満鮮ノ空襲ヲ受クルコトヲ考慮スルハ相當ノ問題ナリ。

以上研究結果少クモ昭和二十年内ニ対ソシ悪化セル



場合ニ於テハ最早帝國下ニテ自主的戦争遂行能力  
ナキヲ知ルヘシ。

情勢之变化ニ應スル對佛印措置腹案「本日大本營  
政府連絡會議ニ於テ決定ス。  
之カ決定、経緯左、如シ。

ト外務大臣發言要旨

反樞軸側ハ大東亞切り崩シ為泰及佛印ニ對シ積極  
的策謀ヲ企圖シ且「ドク」派中ニハ相當ノ反樞軸勢力  
混入シアルヲ以テ本件措置ハ敵側情勢ヲ推移シニ捕  
ハルコトナリ當方ヨリ情勢ヲ洞察シ積極的ニ手ヲ  
打ツコトアルヲ予期ス。

2. 参謀總長發言要旨

本件措置ハ萬已ムラ得サル場合ニ對應スル為ニ今ヨリ  
準備ヲ講シ置カサレハ戦ヲ失スル虞アルヲ以テ準備ニハ  
萬全ヲ期スヘキモ之カ実行ノ時期及方法ハ中央ニ保留シ  
不測ノ情況進展ヲ防止ス。

3. 總理發言要旨

1. 小國ヲ敵側ニ趨ラセルコトハ考ヘ物ナリ。

2. 帝國カ佛印ノ治安維持ニ大ナル負担ヲ受クルコト得策  
ナラス從テ帝國ノ負担ヲ軽減スル工夫ヲ要ス。

ハ敵側ノ策謀封止ハ可ナルモ過早ニ當方ヨリ手ヲ出シ  
佛印側ヲ刺戟セヌ様出先ニ對シテモ十分注意ヲ徹底

セシムルコト必要ナリ。